

「熊本県国土強靱化地域計画」(改定素案)に関する御意見の概要及び県の考え方について

NO	御意見・御提案の概要	県の考え方	取扱
<p>該当項目 「被害の全容把握に向けた先端技術の活用強化」「指定避難所以外の避難者の把握体制」</p>			
1	<p>熊本県国土強靱化地域計画では、デジタル技術の活用(DX)が掲げられているが、スマートフォンを持たない人への対策が人的対応に依存している。そこで、ドローン教習所や整備予定の拠点を核としつつ連携し、各地域防災拠点を中心に、低コストなGPSタグの事前配布・運用を盛り込むことで、救助隊の声かけ等の手間の大幅削減、誰一人取り残さない(どこの誰かもわかる)安全性の確立とドローンとの連動による迅速な救出をパッケージ化した「ネットワーク型」の強靱化モデルを『熊本モデル』として深化させることを提案する。</p> <p>【具体例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「LINE」や「防災アプリ」によるセルフ登録(能動的確認) ・「Google マップ」等の位置情報共有(既存ツール活用) ・モバイル空間統計(統計的把握) <p>スマートフォンのGPS登録(LINE等)により、車中泊者の正確な位置を特定し、スマートフォン非保持者にはGPSタグを配布登録する。特定された位置に基づいて必要物資を準備し、道路が寸断されている場合、ドローン教習所で訓練を受けた操縦士が、特定されたGPS座標へ正確にドローンで物資を届けることが可能になると考える。</p>	<p>御意見につきましては、市町村等と連携した防災対策、及び指定避難所以外の避難者の把握等の取組みを進めていく上で参考とさせていただきます。</p>	参考